

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部福祉生活課	直通電話	72-3194	事業コード	303070103	課内	9	作成日	平成15年8月22日	
	担当者		村谷 栄治		担当課長		鎌田 英暢		担当部長	棚橋 文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	長寿祝金事業	開始年度	昭和47	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度	平成12										
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>3030701</td> <td>高齢者福祉の充実 / その他</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	3030701	高齢者福祉の充実 / その他				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
3030701	高齢者福祉の充実 / その他												
3) 個別計画での位置付け													

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	高齢者の長寿のお祝と永く社会貢献した労をねぎらうために。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	祝金を支給することにより、当該高齢者自身や回りの家族などに節目年齢としての長寿を実感してもらえるように
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	基準日(毎年の9月1日)現在において、70歳(10,000円)、77歳(15,000円)、88歳(20,000円)99歳(30,000円)、100歳(50,000円)の対象者に対して、「振込依頼書」を送付し、指定口座に現金を振り込んで支給する。(基準日以後、その受取までに死亡したときは、遺族に支給)また、100歳以上の方には毎年記念品を贈呈する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	平成12年度に70歳以上の高齢者全員に一律10,000円を支給していた「敬老年金支給」事業から対象者を人生の節目毎の年齢とした「長寿祝金支給」事業に変更した。長寿社会の進展により対象者が年々増加している状況。同じ長寿を祝う事業として、地域町内会等が実施する敬老会に出席する70歳以上の高齢者一人当たり1,300円を支給する「敬老会交付金」事業あり。道内では19市で同様事業実施。(その他4市では年金制度)
6) 事業の立案や実施などへの市民参	平成12年度の改正時には「社会福祉審議会」の答申を受けた。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)	
1) 直接事業費(千円)	10,856	11,166	11,646	12,925	長寿祝金支給(898名に支給)	11,610	
2) その他の間接経費(千円)						100歳以上記念品	36
3) 従事正職員の人件費(千円)	822	829	824				
総事業費(1~3の合計;千円)	11,678	11,995	12,470		H14主な特定財源の内訳		
総事業費中の一般財源(千円)	11,678	11,995	12,470			金額(千円)	
市民一人当たり一般財源使用額(円)	211	216	223				
事務に従事した正職員のべ人数	0.10人	0.10人	0.10人				

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
祝金支給者総数(人)	目標値	890	931	946	985	目標値は、当初予算時の人数とした。
	実績値	858	874	898		
	達成率	96.4%	93.9%	94.9%		
70歳・77歳の支給者数(人)	目標値	803	820	830	875	目標値は、当初予算時の人数とした。
	実績値	783	791	801		
	達成率	97.5%	96.5%	96.5%		
88歳・99歳・100歳の支給者数(人)	目標値	87	111	116	110	目標値は、当初予算時の人数とした。
	実績値	75	83	97		
	達成率	86.2%	74.8%	83.6%		

5 事業の成果

事業名：長寿祝金事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
未設定	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	【課長評価】	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
【評価ポイント】 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか		対象者の9割以上に支給しており、事業活動としては概ね良好			
2) 有効性・必要性	【課長評価】	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
【評価ポイント】 その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか		70歳以上の高齢者が少なかった時代では、社会全体でその長寿を祝い、永く社会貢献してきた労をねぎらう意味で、祝金を支給する意義はあったが、平均寿命が延び、世界的に長寿大国とねっている現状で、単に現金を給付することが、敬老意識の向上に繋がるかどうかは疑問であり、また、受給状況は良好だが対象者が本当に必要としているかは疑問である。			
3) 市関与の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か		地域や家庭で敬老思想の普及を図る意味では、一定の市が果たす役割は必要だが、長寿社会の浸透から市が現金給付という形での長寿を祝うこと自体の妥当性を見直す時期が来ている。			
4) 事業内容の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか		年々、70歳以上高齢者が増加し平均寿命も世界的にトップクラスの長寿大国の状況下で、節目年齢として70歳・77歳・88歳・99歳・100歳と全てを対象年齢することが妥当かどうかの検討をする時期である。道内自治体でも最初の支給年齢を77歳以上としているところ(18市)が多く、また、財政面での福祉施策予算の有効活用からも単に祝金を支給することの転換も必要であり、事業内容としても妥当性が低い。			

7 平成14年度事業の総合評価

【評点の意味】 A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	【課長評価】	D	【最終評価】	D (前年度)
		長寿社会の浸透と共に敬老に対する社会意識の変化や年々増加する対象者を考えれば、単に祝金として支給するだけの事業は問題がある。		課長評価を了承する。

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	支給対象年齢や現金支給など事業内容の見直しや新たな敬老事業への転換も含め検討が必要。(市社会福祉審議会諮問予定事項)
最終評価	長寿祝金交付事業については、高齢者福祉サービス事業の見直しの一環として検討が必要であり、課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
休・廃止			
上についての説明	支給対象年齢や現金給付など事業内容見直しの面もあるが、平成16年度は現状維持		